# 「職業情報提供サイト(日本版O-NET)」 活用促進事業(令和5年度) 報告書 【概要版】

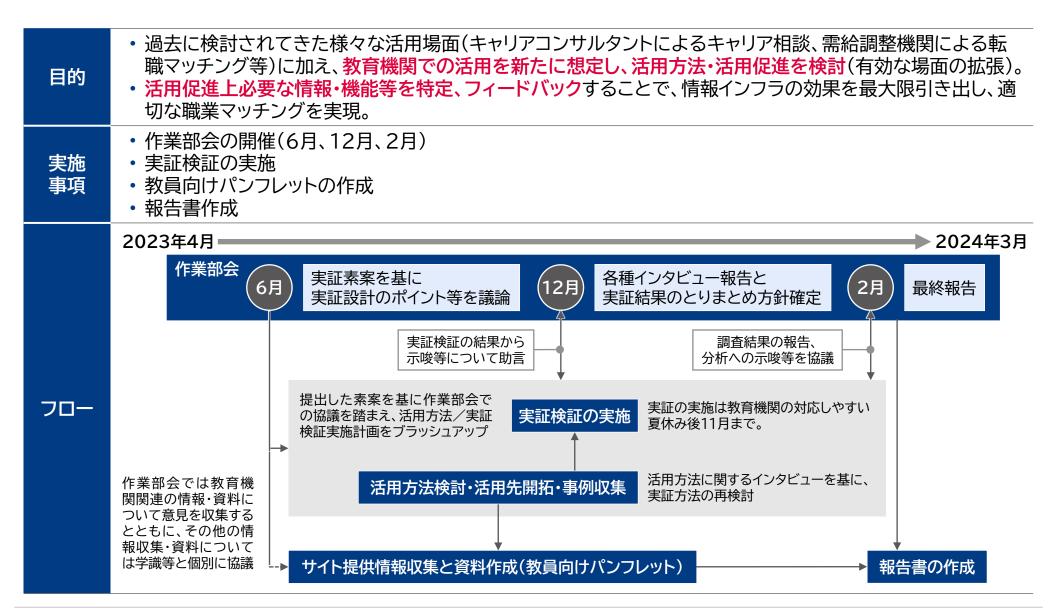


2024年3月

人材・キャリア事業本部



## 事業概要



# 示唆の概要

● 実証等により収集した情報・意見を分析したところ、以下の示唆が得られた。

示唆	概要				
(1)job tagの 活用可能性と方法	<ul><li>● 個人 (生徒・学生)</li></ul>	キャリア検討初期段階の課題に対して活用可能性が示唆された。 なお、生徒・学生がjob tagを活用する際には、教職員によるサポートが必要である。			
<ul><li>→ (4p参照)</li><li>※個人単位及び学校単位の仮説</li></ul>	② 学校	キャリアの検討を少しでも始めている・自律的に活用できる力がある生徒・学生の多い学校種において、活用可能性が示唆された。			
検証を目的に実証を開始したが、実証を進める中で教職員の観点も重要であることが明	3 教職員	これまでの指導・支援の限界(リソース不足、教員負担の大きさ等)や説得力等に関する課題等に 対して、活用可能性が示唆された。			
の観点も重要であることが明らかとなったため、①生徒・学生、②学校、③教職員、の3つの観点から結果をまとめる。	利用者別にまとめると、以下の場面・方法において、活用可能性が示唆された。 ・生徒・学生:「興味を持つ」「広げる」「深める」「行動する」 ・教職員:「指導・支援の幅を広げる」「より説得力・実践性のある指導・支援を行う」				
<ul><li>(2)教育現場における job tag活用促進 のための工夫</li><li>→(5p参照)</li></ul>	以下の工夫が重要である。 また、活用事例をレクチャーや説明資料等に反映する等、現場で得られた工夫の共有・連携も有効と考えられる。 ・ 進路指導協議会や学校等に対する、job tagに関するレクチャーの実施 ・ 労働局やハローワーク、教育委員会等に対する、job tag説明資料の配布 ・ 教職員がjob tagを活用する際のツール整備、活用事例の展開				
(3)job tagサイトの 質向上 ➡(6p参照)	<ul> <li>job tagサイトの強み</li> <li>厚生労働省が運営していることによる中立性や客観性</li> <li>全国の職業の情報を幅広く掲載</li> <li>職業に関する統計情報を掲載</li> <li>有効と考えられる改善点</li> <li>ユーザーインターフェース、コンテンツ修正・追加、職種追加、保存、リンク</li> </ul>				

## 示唆(1/3)|1)job tagの活用可能性と方法

### 生徒・学生による活用の効果・ポイント

活用可能性は高く、まとめると以下のような活用の在り方となる

- 「自己」と「職業」について、①興味を持つ、②広げる、③深める。
- ①②③を踏まえ、自身の行動を計画し、実行に移す(④行動する)。

単線的に①~④を実施して終わらせるのではなく、必要に応じて教職員の支援等も活かしながら①~④の各段階に立ち戻ることが重要と考えられる。



		①興味を持つ	②広げる	③深める	④行動する	
概要		自分や仕事に 興味を持つ	より多くの仕事 を関連付けて知 る	自己と照らしな がら仕事情報を 整理する	各種選択や行動 に結びつける	
汪	job tag なし	<ul><li>身近な情報の みを基に学ぶ</li><li>主観的に自己 分析する</li></ul>	<ul><li>身近な情報の みから仕事探し を行う</li></ul>	・偏りのある情報 のみを基に理 解・選択する	・経験者と同様 の学習・行動を する	
活用例	job tag あり	<ul><li>客観的な情報 を基に学ぶ</li><li>自己を客観視 する</li></ul>	・興味関心や業 務の類似性等 を軸として新た な職業を知る	<ul><li>・職業について 客観的な情報 を知る</li><li>・自己を客観視 する、変化を把 握する</li></ul>	・客観的な目標・ 現状認識に基 づいて学習・行 動をする	

### 活用の際 の留意点

- キャリアの検討段階により、①②③④のどの活動を行うべきかが異なるため、 学年や個人の特性を踏まえ、目的や使う機能を検討する必要がある。
- **の留意点** ・活用の際は、必要に応じて、教職員の支援、結果の記録、継続的な活用等が 必要とされる。

### 教職員による活用の効果・ポイント

### 教職員側にも以下の観点から有効な活用が可能

- 生徒・学生のアクセスできる、情報が集約されたサイトを活用する ことで①指導・支援の幅を広げる。
- 客観的・定量的な情報を活用し、②より説得力・実践性のある指導・ 支援を行う。

①②を組み合わせることで、生徒・学生の特性や状況に応じた、より効果的な指導・支援が可能となると考えられる。

### ①指導・支援の幅を広げる

### +

### ②より説得力・実践性のある指導・支援を行う

#### ①指導・支援の幅を広げる

- ・教職員自身の知識や体験の範囲を 広げた指導・支援を実現する
- ・複数の指導・支援を両立させる
- ・地域にある産業・職業を中心とした 指導・支援を行う
- ・授業と個別面談で機能を分ける
- ・当該地域の産業構造等に左右され ない、幅広い職業の選択肢を提示 する
- ・個別最適化した指導と一斉指導を 両立する

### ②より説得力・実践性のある指導・支援を行う

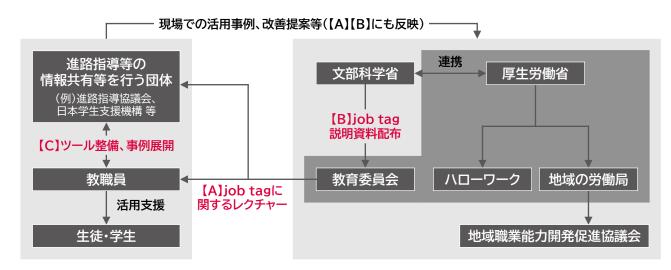
- ・生徒・学生への指導・支援に客観的な根拠を持つ
- ・次の行動につなげるための指導・支援に時間を かける
- ・生徒・学生の特性の把握に時間をかける
- ・身近な情報のみを基に職業理解を行う
- ・効率的に特性を把握し、相談対応や今後の学習・ 行動計画作成等に時間をかける
- ・客観的な情報を基に職業理解を行う
- 指導・支援におけるjob tag活用の位置付けの明確化、教科学習の授業や他の活動等との連携、効果的な活用方法の収集・検討等を行う。

## 示唆(2/3)|2)教育現場におけるjob tag活用促進のための工夫

### 各種アクターによる連携により、ますます活用効果を高めることが可能であると考えられる

教育現場におけるjob tagの活用を促進するために、各アクター間において、以下のような働きかけが有効と考えられる。

- 【A】job tagに関するレクチャーの実施
- 【B】job tagに関する説明資料の配布
- 【C】job tag活用に関するツール整備、 事例展開



※ なお、上図は飽くまで一例であり、各学校種や地域等の特徴を踏まえ、アクターの選定や連携の在り方の検討を行うことが重要である。

働きかけ	概要	備考						
【A】job tagに関する レクチャーの実施	厚生労働省、地域の労働局、ハローワーク等により、 進路指導等の情報共有等を行う団体や学校向けに、 job tagに関するレクチャーを実施する。	<ul> <li>job tagについて認知度を高めることで、活用も促進されると考えられる。</li> <li>全高進理事会総会での教員アンケートでは、講演以前からjob tagについて認知していた教員は全体の約26%であった。一方、講演前にはjob tag を知らなかった、あるいは、利用経験や他の教員の利用事例も</li> </ul>						
【B】job tagに関する 説明資料の配布	厚生労働省より、地域の労働局、ハローワーク、教育委員会、地域職業能力開発促進協議会等へ、job tagに関する説明資料を配布する。	知らないという教員のうち、約85%の教員の方が「授業や進路指導等の場面でjob tagを活用できる」 考えている。 ・学校現場での活用事例をレクチャーや説明資料等に反映することで、【C】の「事例展開」も促進されると考られる。						
【C】job tag活用に 関するツール整備、 事例展開	教職員が生徒・学生を支援・指導する際のツールの整備や、学校教員によるjob tagを活用した授業研究を促進する。	<ul> <li>教職員が生徒・学生を支援する際に参照できるマニュアルやワークシートの整備、活用事例等の横展開*等が有効であると考えられる。</li> <li>実証の中では、教職員自身がjob tagについてあまりよく知らないことが課題であるとの意見も得られた。</li> <li>活用事例を収集する際は、学校の多様性を担保することが重要である(進路多様校だけでなく進学校も含める等)。</li> <li>job tag活用のために特別な機会を用意するのではなく、既存の機会(面談や授業等)を活用することが有効との意見も得られた。従来の教育活動とjob tagをつなげられるような活用事例を横展開していくことが重要と考えられる。</li> </ul>						



## 示唆(3/3)|3)job tagサイトの質向上

● job tagサイトの特徴としては、以下のような示唆が得られた。普及啓発等の際には、これらの特徴を強調することが重要であると考えられる。

特徴	概要·備考等
厚生労働省が 運営していることによる 中立性や客観性	・具体的な求人情報の掲載がないことを指摘する意見がある一方で、 <mark>営利目的の職業情報サイト・就職活動サイトにはない中立性や客観性</mark> を担保できている。 ・一方、実際の就職活動を行う際には、job tagのみでは情報が不足する部分もあると考えられるため、他の情報源と組み合わせることが有効。 (例) - job tagで自身の興味関心や強み・弱みにあう職業をある程度絞り込んだ後、民間の職業情報サイト・就職活動サイトで具体的な企業を探す。 - job tagの職業詳細ページで概要をつかんだ後、企業説明会に参加して企業別の具体的な情報を得る。
全国の職業の情報を幅広く掲載	地域によっては求人の少ない職業が表示されることを課題と指摘する意見がある一方で、 生徒・学生や教職員、保護者等が知らない職業についても知ることができ、選択の幅を広げられる。
職業に関する統計情報を掲載	労働時間や年収等の統計情報が集約されているため、客観的な指標を基に職業の理解を深めることができる。

● システム改善点案としては以下のような意見が出された。

カテゴリー	主な意見
ユーザーインターフェース	<ul><li>・教員/学生等の利用に際して入り口のUIが区分され、メニューが整理されていると望ましい。</li><li>・検索結果の見やすさが改善されるとなお良い。</li></ul>
コンテンツ修正	• 活用方法に関するガイドや、コンテンツの記述が多く、扱いづらい。動画は短く、ガイドは薄く、記述も端的に簡素化されるとなお使いやすい。
コンテンツ追加	<ul> <li>教員向けコンテンツとしてワークシート等の各種ツールは、教員向けメニューと合わせてサイト上で共有されると望ましい。</li> <li>検査の利用方法について簡単なガイドがあると望ましい。ポイントなどの追記もあると良い。</li> <li>年代や経験と賃金の情報が結び付いて提示されると望ましい。中小企業も考慮した情報掲載がなされると望ましい。</li> <li>インタビュー等が掲載されているとイメージが湧く。</li> </ul>
職種追加	<ul><li>・フリーランス等雇用以外を主とする職種も掲載されると望ましい。</li><li>(例)準公務員・各種団体職員(県立病院の事務、健康保険組合等)、漫画家、ミュージシャン、養護教諭等</li></ul>
保存	・マイリスト保存の期間延長や、経年での把握、教員側への一括提出ができると望ましい。
リンク	<ul><li>・今後のアクションとして学校や学習内容との接続ができると望ましい。</li><li>・求人とのリンクがあると望ましい。</li></ul>

# 学校でのjob tag活用に向けた今後の課題

カテゴリー	検討・対応すべき事項	概要
「職業情報データベース」の充実	地域の職業や 産業構造の 理解を促進する 情報の提供	<ul><li>・地域の産業構造に関する情報の追加を行うことで、地域性も考慮した進路指導・進路選択につながる可能性がある。</li><li>・地域の産業構造に関する分析(RESAS等)や訓練機関等の産業関連団体の持つ情報との連結も期待される。</li></ul>
	職業分類精度の 細分化	・現在の職業分類上の粗さから、多様な職を集約した情報となっている場合が存在する。 より詳細な粒度とすることで、正確な職業理解につながる可能性がある。
学校での job tag活用の 支援の充実	教職員のjob tag活用 を支援する人材の育成	<ul> <li>job tagの使い方を理解し、教職員の課題に応じて活用方法の紹介等を行える人材を、教育委員会単位や地域単位等で育成することが有効な可能性がある。</li> <li>教員がjob tagの活用講習を受けた場合に認定を実施する等、教員がjob tagを活用し教育機関で活用するインセンティブを持たせられると望ましい。</li> </ul>
さらなる 実証研究の実施	より多くの 学校での実証	・今年度の実証においては、各学校種1校程度ずつを対象としたため、学校種の特徴と実証 校特有の特徴の区別が難しい場合があった。今後実証を行う際は、各学校種の実証校数を 増やすことでより有効な示唆を得られる可能性がある。
	中学校での活用可能 性に関する実証	・ 高校進学時の学校選びも進路選択の一貫であることを踏まえると、中学校でもjob tagを活用したキャリア教育・進路指導を行うことが有効な可能性がある。
知識・スキル等に 関する再整理	教育現場で用いられる ルーブリック等との 接続	・job tagに掲載されている知識・スキル等について、教育現場で用いられているルーブリック等と接続する形で再整理することで、学校での学びが仕事の中でどう活きるかが明確になり、教育の質保証や生徒・学生の目的意識の向上につながる可能性がある。

# 参考

# 【参考】作業部会の概要

## ● 委員構成

氏名(敬称略)	属性/所属
玄田 有史(座長)	東京大学社会科学研究所 教授
小杉 礼子	労働政策研究・研修機構 研究顧問
関口 正雄	特定非営利活動法人職業教育評価機構 副理事長、東京スポーツ・レクリエーション専門学校 学校長
田中 歩	労働政策研究・研修機構 統括研究員
津波古 吟枝	沖縄女子短期大学教学課 主任
林 洋一郎	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授
福本 剛史	全国高等学校進路指導協議会 事務局長

## ● 議論事項

開催時期	開催回数	検討内容概要
2023年6月19日	第1回	○事業実施計画について ○job tagの機能(キャリア教育向け)について ○教育機関における活用促進実証について
2023年12月8日	第2回	○教育機関における活用促進実証について ○教育機関における活用方法及び活用先開拓について
2024年2月9日	第3回	○教育機関における活用のためのパンフレットについて ○教育機関における活用促進実証報告書等について



## 【参考】実証検証の概要(1/4)

### • 実証の目的

- job tagの教育場面での活用可能性を確認・
   普及促進する。
   (どの学校種で、どのような目的で、どのように
   活用可能かを確認する)
- 実証の流れ(右図参照)
  - 検証すべき仮説を構築。
  - 各校における実証、全国高等学校進路指導協議会 (以降「全高進」)理事会総会との連携、作業部会で の議論等において収集した情報・意見を基に、示唆 の整理や仮説検証、論点の抽出等を実施。

### 仮説構築



### 実証の実施

(1)各校における実証 (視察、生徒・学生アンケート、 教職員・生徒・学生インタビュー等) (2)全高進理事会総会との連携 (厚生労働省による講演、 教員アンケート・インタビュー等)

### 示唆の整理

個人・学校・教職員に関する 示唆の整理

論点の抽出

第2回作業部会での議論

個人・学校・教職員に関する 示唆の再整理

提言案の作成

第3回作業部会での議論

提言

## 【参考】実証検証の概要(2/4)

- 仮説検証のための実証として、以下の2つを実施。
  - (1)各校における実証
    - 各校における実証は、以下の3段階に分けて実施した。

団体に対するインタビュー		‡	高校・大学・専門学校等の教職員 (担任、進路指導等の教員、 キャリアセンター職員等)等に対する インタビュー
目的	団体目線から各学校種における概況を把握し、横断的目線で学校種において活用余地があるか等について確認、実現可能性の高い学校種を明らかにした。	目的	教職員目線で活用余地があるか等 について確認し、実現可能性の高い 学校種を明らかにした。
実施内容	団体に対し1時間程度のインタ ビューを実施した。	実施内容	各学校種の教職員に対し1時間程度 のインタビューを実施した。

高校・大学・専門学校等における実証 (実際の活用と評価) 学校で実際に活用してみることで、 当該学校種において活用余地があ るか確認するとともに、活用のポイ ントと課題を明らかにした。 各学校において、いくつかの適切な 学生へのインタビュー及び生徒・学

### (2)全高進理事会総会との連携

※詳細は次頁

- 全高進理事会総会にて、参加教員を対象に、job tagの紹介、アンケート・インタビューを実施した。

## 【参考】実証検証の概要(3/4)

● 実証の方法は以下の2つ。仮説及び実証校との調整により方法(複数の場合もあり)を決定。

### 【方法1】 進路指導室、キャリアセンター等での実証

- ・ 学校で進路を直接的に指導・支援する場面で実証。
- ・ 進路指導や資料閲覧等に来た生徒・学生が、job tagに 関するちらしやポスターなどを見て/職員より紹介を受 けて、job tagを活用。
- ちらし等に記載した二次元コードからアンケートに回答。
- ※キャリアセンター等による介入(job tagに関する説明会の実施、職員による指導等)も可能。介入可能性の有無、どのような介入を行うか・行ったかはインタビューにて確認。

# 【方法2】 キャリア教育の授業等での実証

- ・キャリア教育の授業等の中で実証。
- ・授業等の中で操作方法の説明や解説等を行い、生徒・学生がjob tagを活用。
- ・授業等の最中又は後に配布する二次元コードからアン ケートに回答。
- ※活用機能は対象校との相談により調整。

### オンデマンド教材の活用

※同教材は、実証協力校の状況に応じて、方法1・2と組み合わせて実施。

- · job tagの活用を説明した教材を開発・オンデマンド配信。
- ・生徒・学生個人が教材を視聴し、job tagを活用。
- · job tag活用後、アンケートに回答。



# 【参考】実証検証の概要(4/4)

● 仮説を踏まえ、各校における実証を以下のとおり実施。

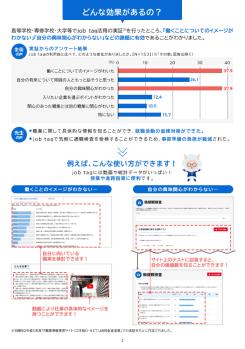
学校種	学校属性	学校名	方〉 (進路指導室、キ・	去1 ァリアセンター等)	方法2 (キャリア教育の授業等での実証)	
			動画あり	動画なし	動画あり	動画なし
	公立大学	長野大学		0		
	公立人子	長野県立大学	0			
大学	私立大学	A大学(匿名)			0	
	M	日本体育大学(スポーツマネジメントゼミ)			0	
	短期大学	沖縄女子短期大学	○(9/12~)	○(~9/11)	0	0
	高等課程	滋慶学園福岡ベルエポック美容専門学校 高等課程美容科		0	0	
	専門課程	菅原学園専門学校デジタルアーツ仙台 情報システム科、ITソリューション科	0		0	
事修学校		菅原学園仙台総合ビジネス公務員専門学校 総合公務員科				0
- 守修子仪 -		菅原学園専門学校デジタルアーツ仙台 国際情報ビジネス科			○ (途中まで視聴)	
		滋慶学園東京スポーツ・レクリエーション専門学校 スポーツビジネス科				0
		滋慶学園北海道ハイテクノロジー専門学校 ITメディア学科	0			
	全日制·普通科	大阪府立枚方津田高等学校		0	0	
    高校		沖縄県立宮古高等学校				0
荷牧	総合学科	東京都立小台橋高等学校				0
	全日制·専門学科	埼玉県立浦和商業高等学校				0

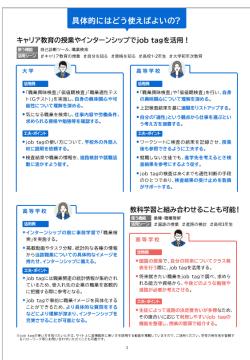


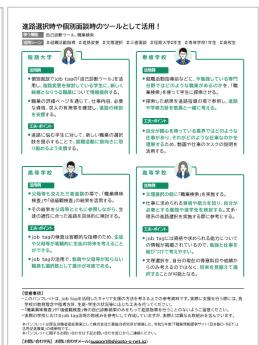
## 【参考】教員向けパンフレット

イメージ(4p)









MYRME: 2024/83/FI

# 未来を問い続け、変革を先駆ける

